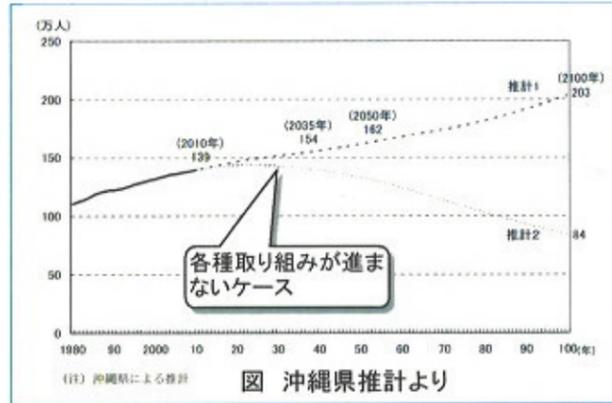


1. はじめに・当該計画の背景

わが国の総人口は、平成 17 年以降は増減を繰り返していたものの、平成 23 年以降においては大きく減少が続き、経済成長に大きなマイナスの影響となる課題に直面している。沖縄県においては、現在人口増加傾向ではあるものの、各種取り組みが進まないと 2025 年をピークに人口減少となると推計されている。

そのような状況の中、わが国は、平成 26 年 11 月 21 日に地方創生関連 2 法案（「まち・ひと・しごと創生法」および「地域再生法の一部を改正する法律」）を成立させた。この法案では以下に示す 3 つの視点が根本にある。

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ② 『東京一極集中』の歯止め
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決



まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること

- ・まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
- ・ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- ・しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

ここがポイント!

人口ほぼ同じ

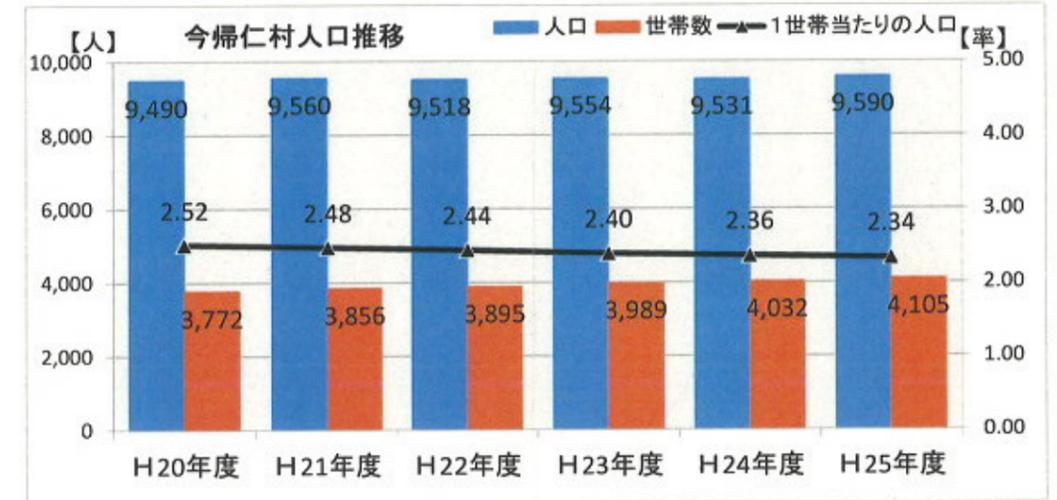
生産年齢に対する高齢者は、1:1

- 前回の東京オリンピック（1964年）
 - ・人口 9,900 万人
 - ・高齢化率 6% 生産年齢人口率 67%
- 今回の東京オリンピック（2020年）
 - ・人口 12,400 万人
 - ・高齢化率 29% 生産年齢人口率 55%
- 35年後（2050年）
 - ・人口 9,700 万人
 - ・高齢化率 40% 生産年齢人口率 48%

2. 今帰仁村の人口

1) 今帰仁村の人口の推移

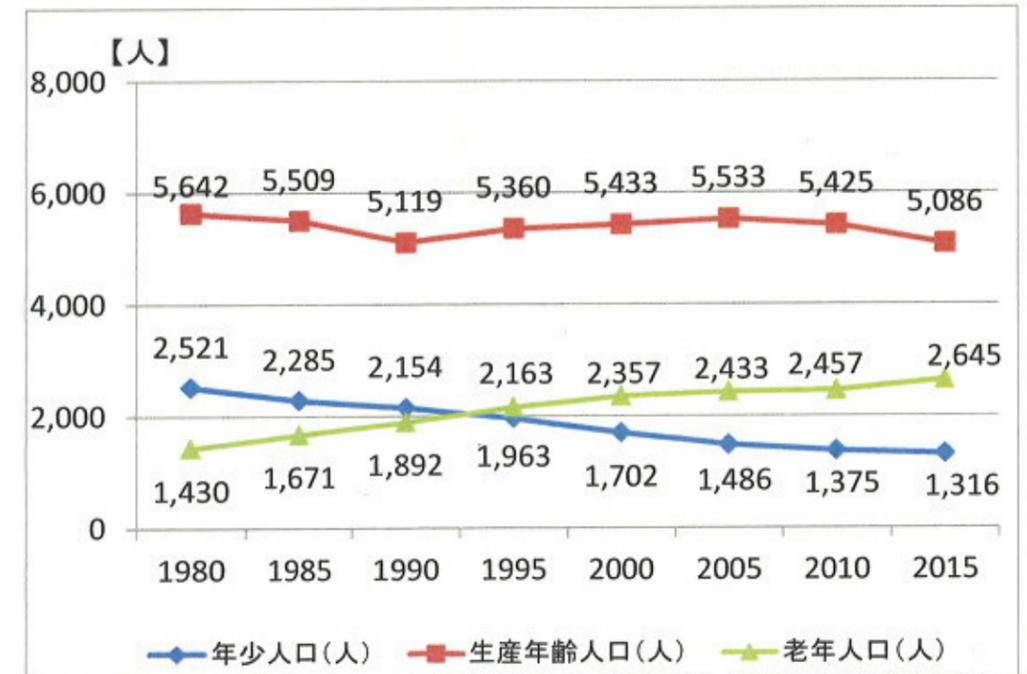
- 今帰仁村の人口は、平成 25 年度で 9,590 人、世帯数は 4,105 世帯である。
- 平成 20 年から平成 25 年の 6 年間で人口が約 100 人、世帯数も約 333 世帯増加しているものの、1世帯あたりの人口が減少していることから単身世帯化や核家族化の進行が伺える。



出典：住民基本台帳人口

2) 三区分別人口の推移

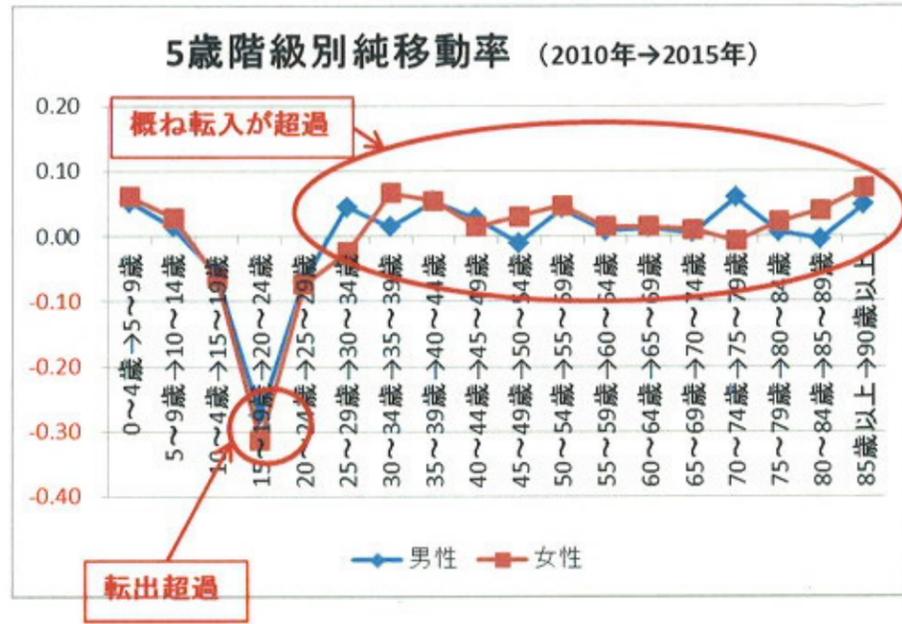
- 生産年齢人口は 1990 年から 2005 まで増加していましたが、ピーク時の 1980 年の人口を上回ることができず、2005 年以降から年少人口と共に減少傾向にあります。
- 老年人口が反比例して増加傾向にあり、少子高齢化の進行が伺えます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3) 5歳階級別純移動率

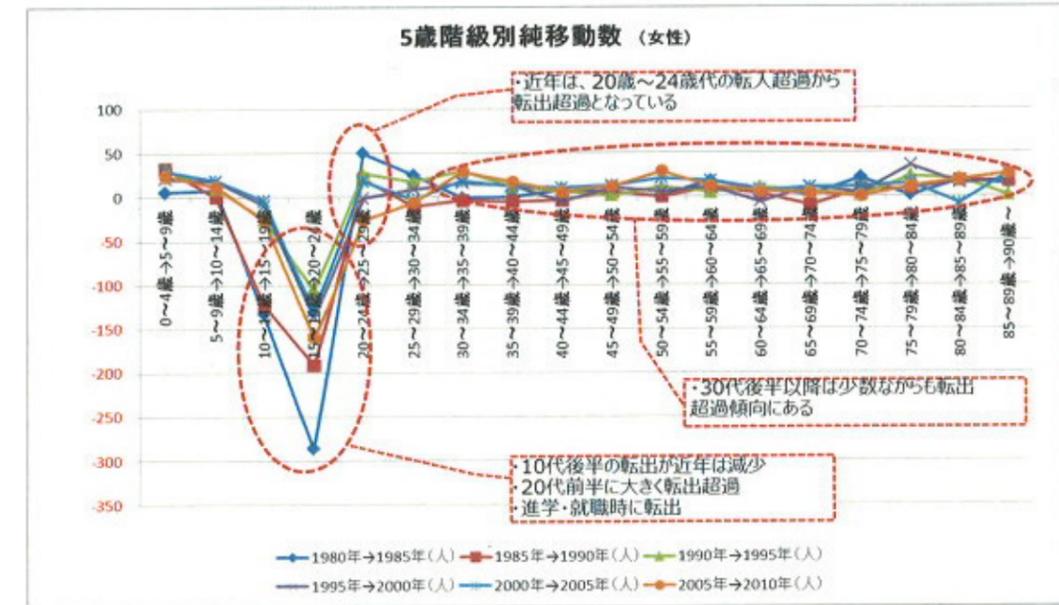
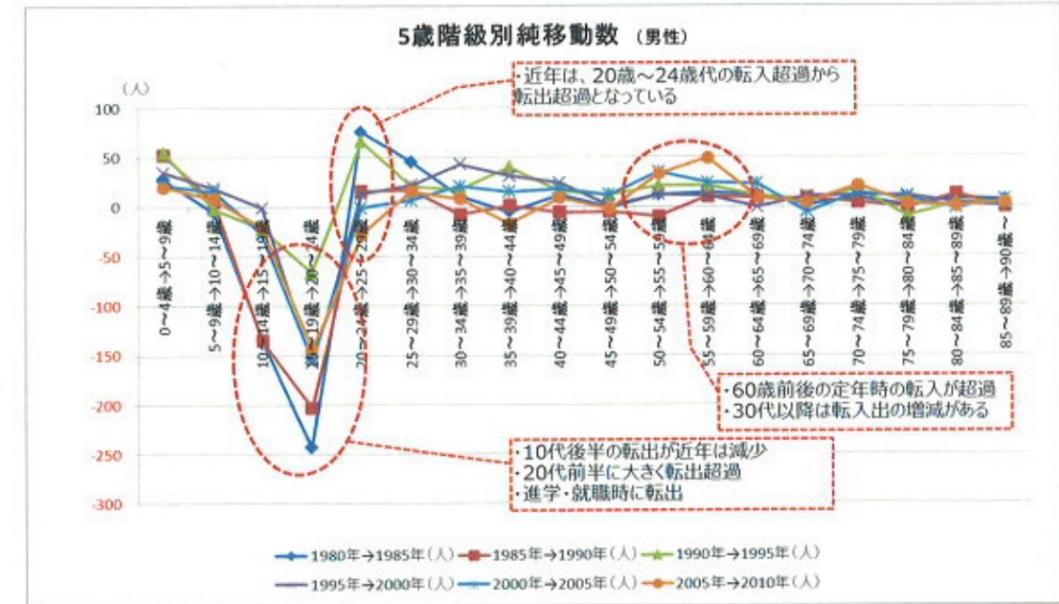
○10代後半から20代前半にかけて、大幅に転出が超過しているものの、30代以降は増減はあるが、概ね転入超過となっている。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

4) 5歳階級別純移動数 (追加)

- 男女共に、10代の転出が減少傾向にあるが、10代後半から20代にかけての若者の転出が超過となっている。
- 男性は、30代以降は転入出の増減があり、定年退職を迎える前後に転入超過となっている。
- 女性では、30代以降は少数ながらも転入超過傾向にある。



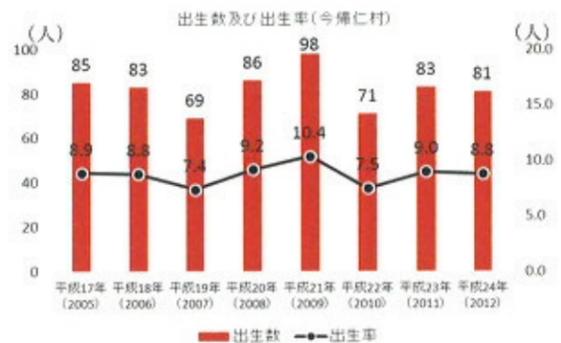
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

5) 婚姻率と出生率の推移

- 今帰仁村の婚姻率は、数値が低かった平成 22 年を除き、結婚件数は 40 件台で増減を繰り返し、婚姻率は全国や県の平均より低い 4.3~4.9 となっている。
- 出生数及び出生率は、平成 21 年に出生数 98 件、出生率 10.4 と高くなったものの、婚姻数及び婚姻率と同様、毎年増減を繰り返す傾向にある。



出典：沖縄県統計年鑑



出典：沖縄県統計年鑑

参考)

婚姻率(こんいんりつ)は普通婚姻率とも呼ばれ、人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標である。人口動態統計から得られる年間の婚姻総数を分子に、該当年次の人口総数を分母にして計算され、婚姻率は人口 1,000 人当たりの婚姻件数として表される。

参考)

出生率(しゅっしょうりつ)とは、人口学において、一定人口に対するその年の出生数の割合をいう。通常、人口 1,000 人あたりにおける出生数を指す。

6) 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率をみると、県の値と同様、全国の値より大幅に高い値を示し、平成 14 年から平成 24 年の間では県よりも高い値を示している。

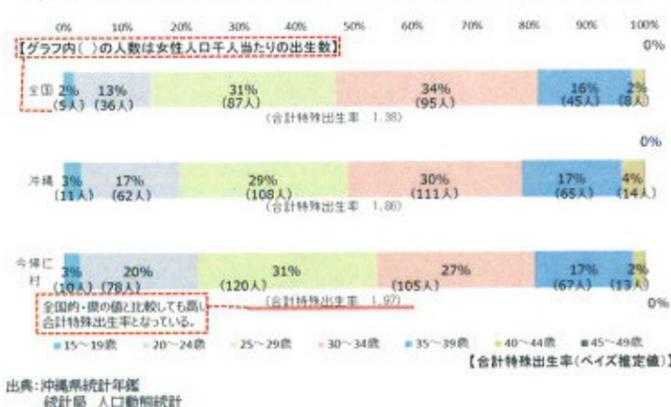
参考)

合計特殊出生率(ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ、英: total fertility rate、TFR)とは、人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

母の年齢階級別出生率【2008年~2012年(平成20~24年)】



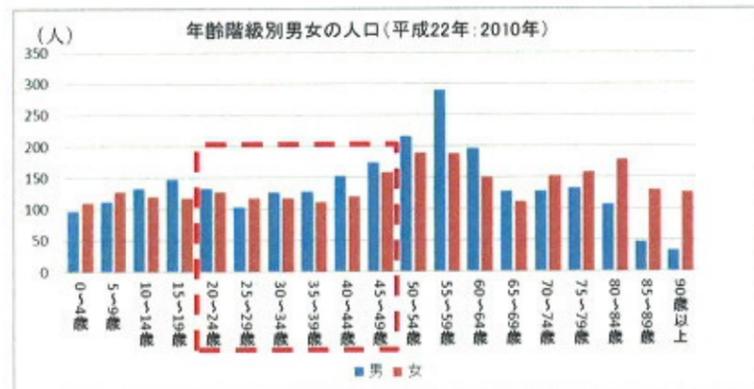
出典：沖縄県統計年鑑 統計局 人口動態統計

- 母の年齢階級別の出生率をみると、今帰仁村では 20~24 歳の出生率が、全国、沖縄県と比較して高い値となっている。

- 今帰仁村は合計特殊出生率は高いが、人口 1,000 人あたりの出生率を見ると沖縄県より低い値となっている。20 代から 40 代の出産・子育て世帯の人口、特に女性の人口が少ないためだと考えられる。



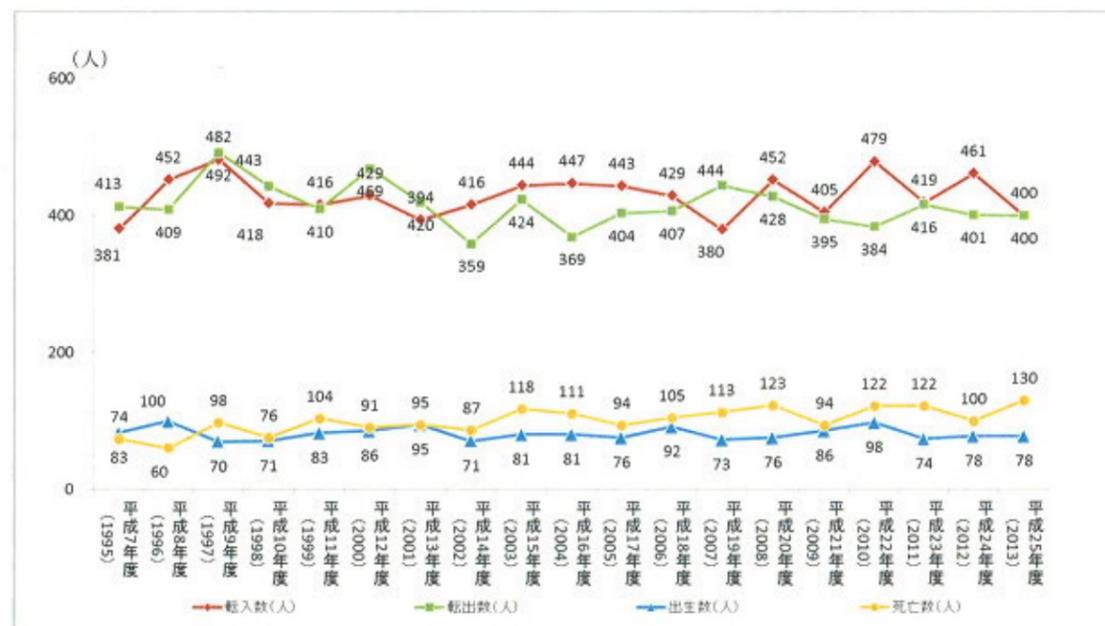
出典：沖縄県統計年鑑、総務局 人口動態統計



出典：国勢調査

7) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

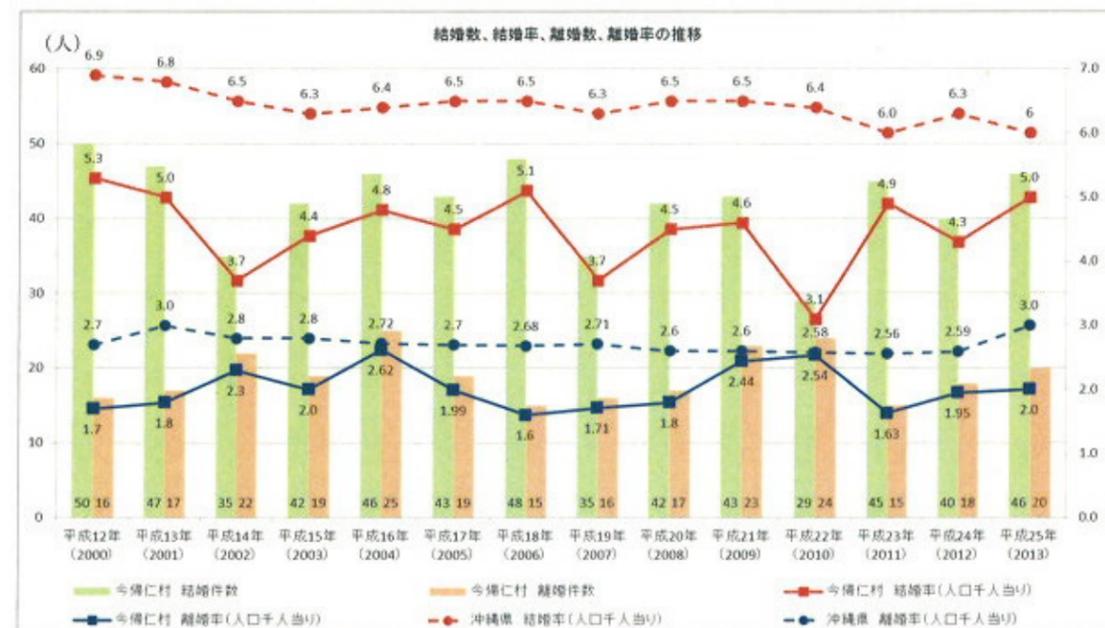
- 死亡数が出生数を上回る状況が続いており、自然減となっている。
- 近年は、転入者が転出者を毎年上回っているものの、転入者数が増減を繰り返している。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

8) 結婚数、結婚率と離婚数、離婚率の推移 (追加)

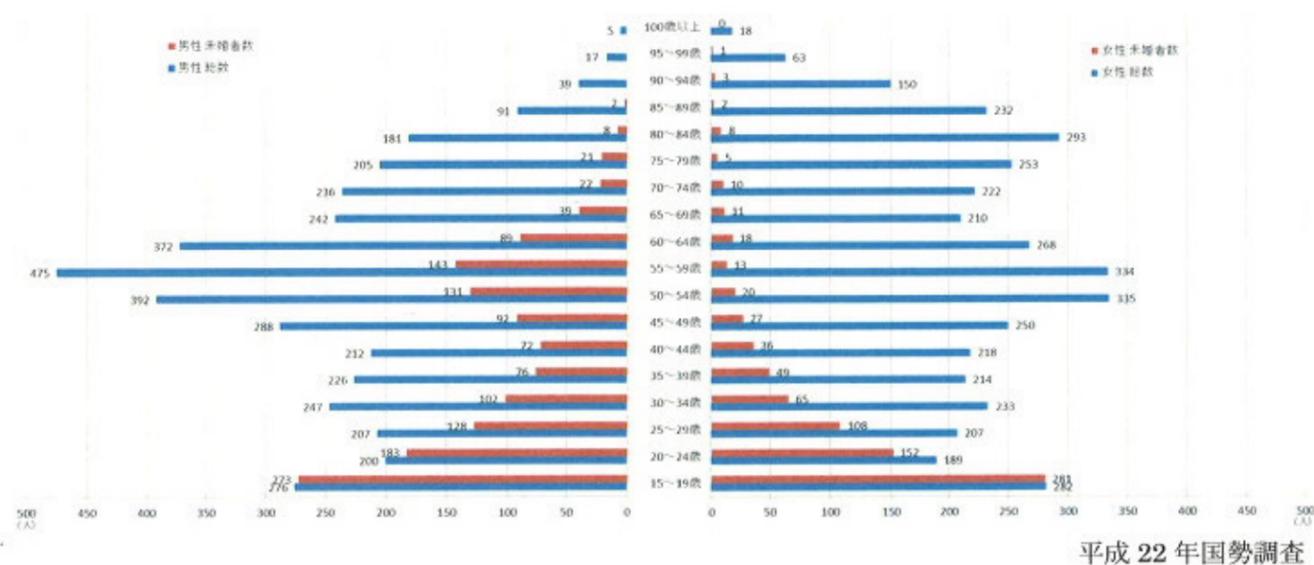
- 今帰仁村では、年間で20組前後の離婚件数がある。
- 沖縄県の離婚率と比較すると、低い値となっている。



出典：沖縄県統計年鑑、総務局 人口動態統計

9) 15歳以上の男女の未婚者数 (追加)

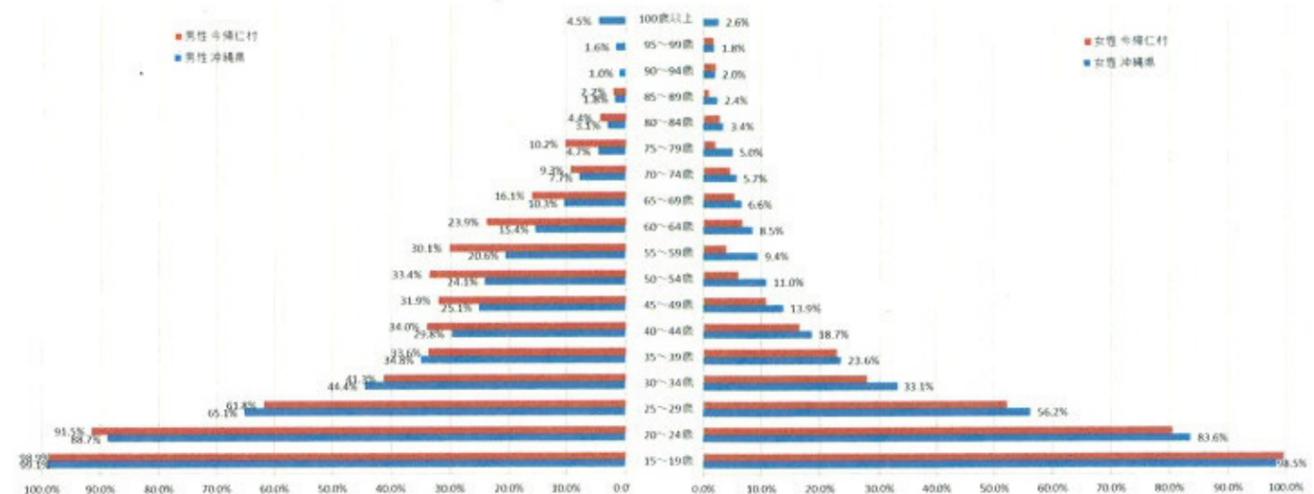
- 女性の未婚者数は、年齢階級が上昇するごとに減少していくが、男性では50代で高くなっている。
- 全体的に男性の未婚者数が同年代の女性の未婚者数より多くなっている。



平成22年国勢調査

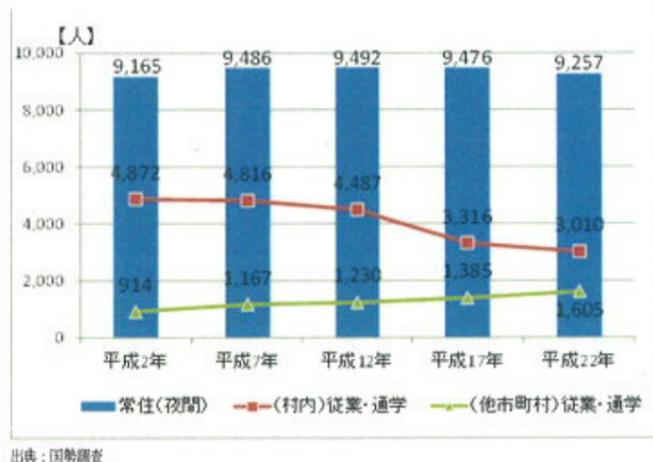
10) 15歳以上の男女、年齢階級ごとの未婚率の比較 (沖縄県・今帰仁村) (追加)

- 各年齢階級ごとの未婚者数の割合を見ると、女性は20歳以上の未婚者の割合が沖縄県全体を下回っているが、男性では、40歳以上で沖縄県全体を大きく上回っている。



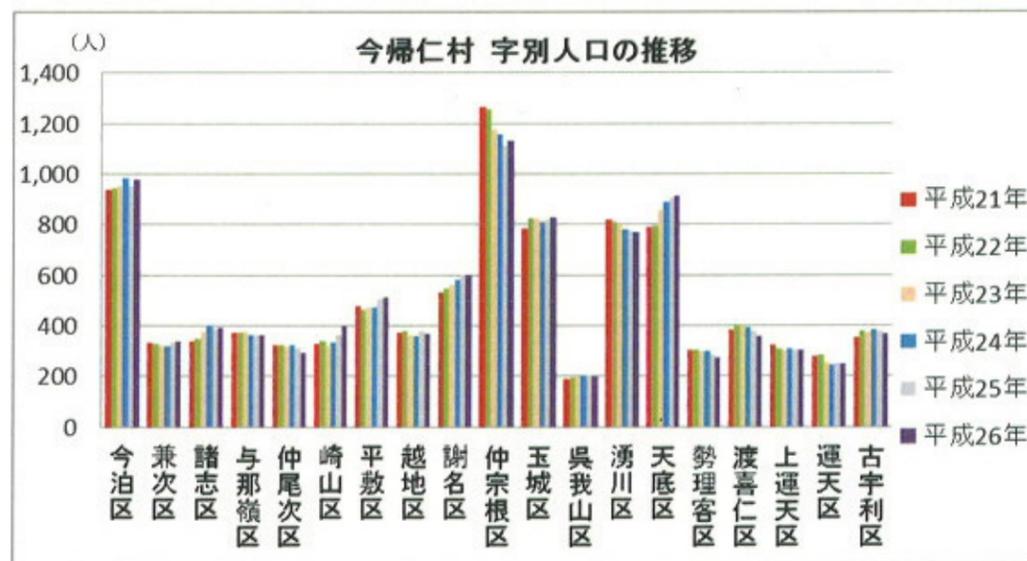
10) 常住人口(夜間)及び村内外の従業・通学数

- 常住は平成2年から平成12年まで約300人増加したものの、平成17年以降は減少に転じています。
- 従業・通学は村内から他市町村へ移行する傾向にあります。



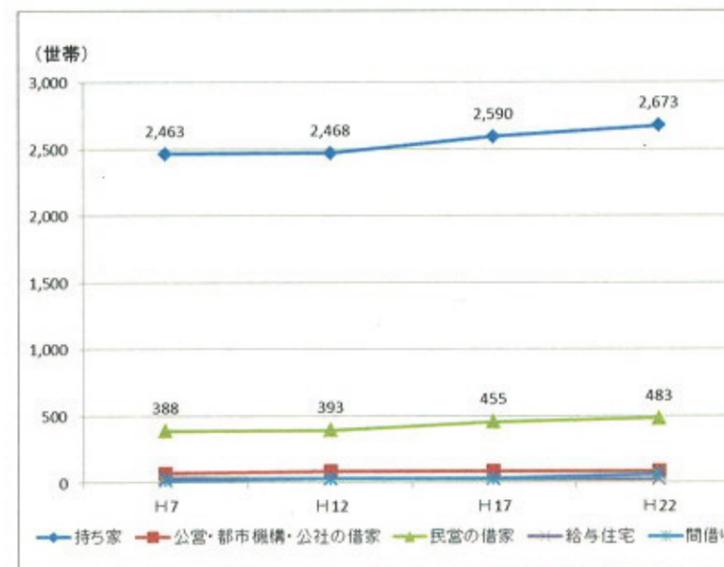
11) 地区別人口の推移

- 平成26年12月現在で人口が最も多い地区は「仲宗根区」の1,130人(11.7%)、次いで「今泊区」の975人(10.1%)となっている。
- 平成22年比の増加数で最も多い地区は「天底区」で124人増、率にして15.7%の増となっている。次いで「崎山区」72人増、率にして22.1%の増となっている。
- 平成22年比の減少数の最も多い地区は「仲宗根区」で道路改修工事による影響により133人減、率にして10.5%の減となっている。その他減少地区は10%内の減少率となっている。
-



12) 住居の種類・住宅の所有の関係(追加)

- 一般世帯数は年々増加傾向にある。
- 持ち家の世帯数と民営の借家の世帯数が増加しており、住宅の純増を示している。



	H7	H12	H17	H22
一般世帯	2,994	3,025	3,191	3,361
住宅に住む一般世帯	2,970	3,008	3,186	3,332
主世帯	2,957	2,979	3,158	3,269
持ち家	2,463	2,468	2,590	2,673
公営・都市機構・公社の借家	71	88	88	88
民営の借家	388	393	455	483
給与住宅	35	30	25	25
間借り	13	29	28	63
住宅以外に住む一般世帯	24	17	5	29

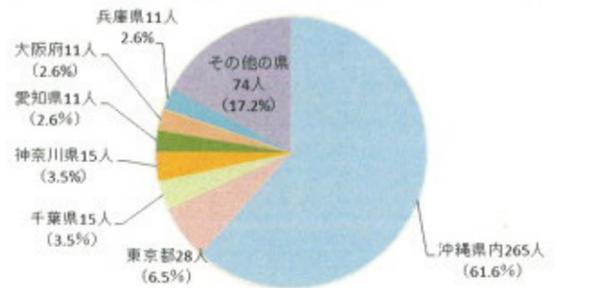
資料：平成22年国勢調査

1.3) 人口移動（転入出元の都道府県と県内市町村）

① 転入

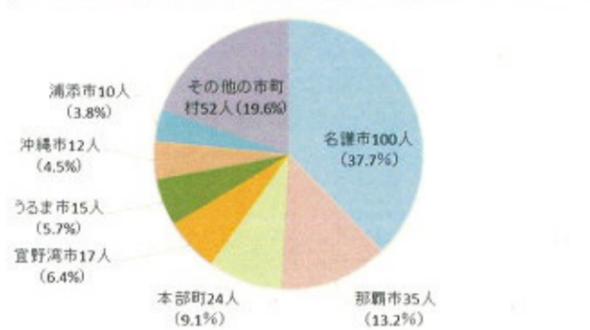
- 今帰仁村への県外からの転入は、関東圏の都県が上位にあり、次いで近畿地方から多くなっている。
- 沖縄県内からの転入では、名護市が最も多く4割近くを占める。次いで那覇市が多くなっているが、そのほかには本島中部からの転入が多くなっている。

今帰仁村への転入者数（都道府県単位）（2014年1月～12月）



都道府県名	人数	割合
1 沖縄県内	265	61.6%
2 東京都	28	6.5%
3 千葉県	15	3.5%
4 神奈川県	15	3.5%
5 愛知県	11	2.6%
6 大阪府	11	2.6%
7 兵庫県	11	2.6%
その他の県	74	17.2%
合計	1,870	100.0%

今帰仁村への転入者数（沖縄県内）（2014年1月～12月）

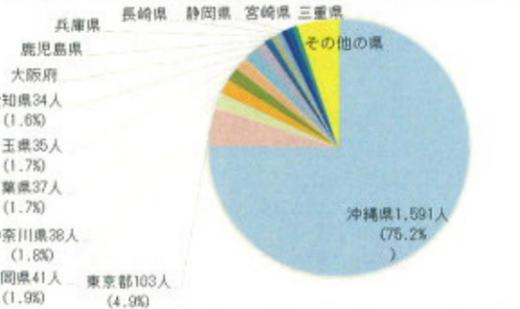


市町村名	人数	割合
1 名護市	100	37.7%
2 那覇市	35	13.2%
3 本部町	24	9.1%
4 宜野湾市	17	6.4%
5 うるま市	15	5.7%
6 沖繩市	12	4.5%
7 浦添市	10	3.8%
8 その他の市町村	52	19.6%
合計	265	100.0%

② 転出

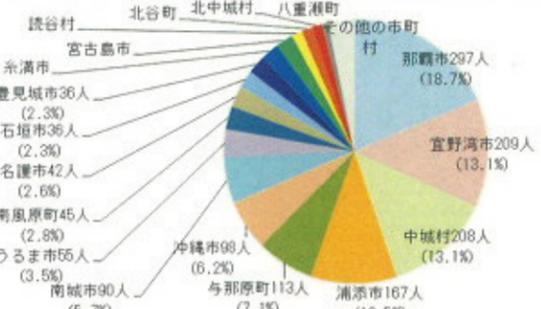
- 今帰仁村から県外からの転出は、関東圏や、福岡県、大阪府等都市部への転出が多くなっている。
- 県内市町村への転出は多くの市町村に渡るが、那覇市が最も多く、宜野湾市、中城村、浦添市の中部のベッドタウンとなっている市村への転出が多い。仕事を中心に転出していると考えられる。

今帰仁村からの転出者数（都道府県単位）（2014年1月～12月）



市町村名	人数	割合
1 沖縄県	1,591	75.2%
2 東京都	103	4.9%
3 福岡県	41	1.9%
4 神奈川県	38	1.8%
5 千葉県	37	1.7%
6 埼玉県	35	1.7%
7 愛知県	34	1.6%
8 大阪府	32	1.5%
9 鹿児島県	19	0.9%
10 兵庫県	18	0.9%
11 長崎県	16	0.8%
12 静岡県	15	0.7%
13 宮崎県	13	0.6%
14 三重県	13	0.6%
その他の県	110	5.2%
合計	2,116	100.0%

今帰仁村からの転出者数（沖縄県内）（2014年1月～12月）



市町村名	人数	割合
1 那覇市	297	18.7%
2 宜野湾市	209	13.1%
3 中城村	208	13.1%
4 浦添市	167	10.5%
5 与那原町	113	7.1%
6 沖繩市	98	6.2%
7 南城市	90	5.7%
8 うるま市	55	3.5%
9 南風原町	45	2.8%
10 名護市	42	2.6%
11 石垣市	36	2.3%
12 豊見城市	36	2.3%
13 宮古島市	34	2.1%
14 読谷村	22	1.4%
15 北谷町	22	1.4%
16 北中城村	19	1.2%
17 八重瀬町	12	0.8%
その他の市町村	51	3.2%
合計	1,591	100.0%

出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

3. 今帰仁村の産業および就業状況

1) 今帰仁村の産業及び就業状況

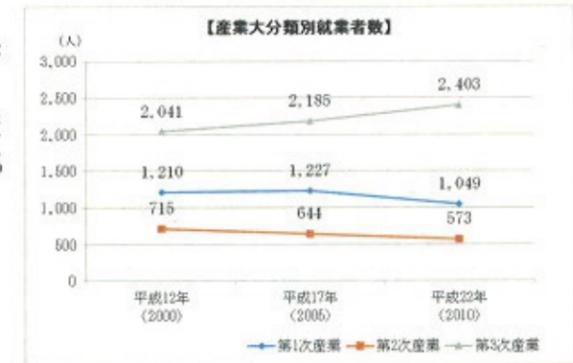
- 今帰仁村の事業所は平成 24 年に 378 事業所
- 従業者数は 2,047 人
- 平成 21 年までは事業所数及び従業員数ともに緩やかな増加傾向にあったが、平成 24 年では減少に転じた。



出典：事業所・企業統計、経済センサス活動調査

2) 産業別就業者数

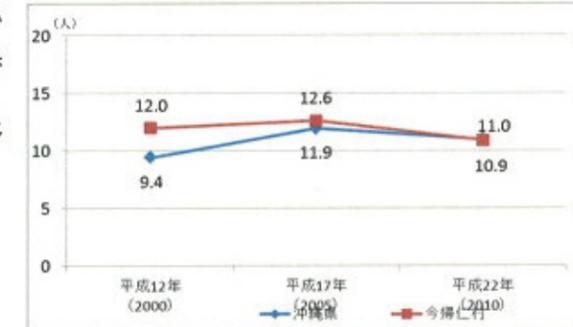
- 第1次産業、第2次産業は減少傾向にある
- 第3次産業は「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉業」が伸び、増加傾向にある。
- 平成 22 年度で調査した各産業の構成比は、第1次産業が 26.06%、第2次産業が 14.24%、第3次産業が 59.7%となっている。



出典：国勢調査

3) 今帰仁村の失業率

- 今帰仁村の失業率は平成 17 年まで県の数値より高い値であるものの、下降傾向にあり、平成 22 年には県の失業率を下回っている。
- 村内の就業者数の減少要因は他市町村での就職に移行していることが考えられる。



出典：国勢調査